

## 【資料】

### 中・長期的な財政見通し（試算）

#### 令和6年9月更新版

- ・ 財政運営基本方針に基づき、財政見通しに関する令和16年度（総合計画基本構想の対象期間）までの試算を行います。
- ・ 令和3年3月に作成した財政見通しにおける推計方法を基本とし、新たに見込まれる投資的経費やその他取組みを推計上の前提条件としています。
- ・ 試算にあたっては、経済情勢や国の動向、歳入・歳出の決算状況等を現時点で見込むことができる前提条件により推計を行っています。なお、この試算は不確定要素を多く含んでおり、前提条件に影響する大幅な状況の変化があった場合には、その影響を推計に加味する必要があります。
- ・ 試算は決算等を踏まえ、毎年度時点修正を行います。本資料は「令和6年2月版」をベースに令和5年度決算状況を反映したものであり、この時点修正については、それまでの推計との比較を容易にするため、各種前提条件の変更は行っていません。



●試算の前提条件

中・長期的な財政見通しについては、その時点において見込まれる財政需要を積み上げるとともに、社会情勢や国の動向・これまでの決算状況等を踏まえて前提条件を設定し、試算を行っています。

今回の試算については、「令和6年2月版」にて投資的経費等一部の前提条件について置き換えを行ったものをベースに、その他条件については据え置いたうえで令和5年度決算状況を踏まえて更新したもので、これまでの試算との比較が可能なものとしています。

■推計期間 第5次総合計画基本構想の対象年度である令和5～16年度

■推計ベース 令和5年度までの決算額をベースに、以下の考え方をもって推計します。

(推計の考え方)

歳入	市税	○直近の決算及び調定額をベースとして、社会情勢等を加味して推計します。
	交付税・譲与税等	○市税、社会保障関係経費及び地方財政措置される公債費の推計による影響を地方交付税に反映します。
	国・府支出金	○社会保障関係経費等の推計を反映します。 ○投資的経費については、推計時点で想定できる補助金を見込みます。
	市債	○臨時財政対策債は、決算状況及び地方財政対策における影響額を、推計期間中に見込みます。 ○投資的経費において推計時点で想定される市債発行を見込みます。
	その他	○過去3か年の実績をベースに推計します。 ○財産運用に関する収入等経常的な歳入を見込みます。
歳出	人件費	○給与水準については、毎年度の昇給分を見込みます。 ○職員数は定員管理計画をベースとして見込みます。 ○会計年度任用職員に係る制度改正の影響を見込みます。
	扶助費・繰出金・補助費等・その他	○過去3か年の実績をベースに、伸び率や今後の見込みを考慮して推計します。 ○当年度の収支不足額については、翌年度歳出に前年度繰上充用金として計上します。
	公債費	○新規の市債発行に関する元利償還金は、地方債計画に基づく償還期限の範囲内で償還期限を設定し、推計します。 ○利率については、これまでの実績を踏まえて設定します。
	投資的経費	○現時点で見込まれる大型事業や施策として取り組む事業、公共施設の老朽化対策等については、原則として個別に積み上げます。 ○その他の今後見込まれる投資的経費として、年間一定額を確保する形で推計します。

（単位：百万円）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
歳入	市税	10,134	10,496	10,534	10,585	10,808	10,754	10,842	10,934	10,842	10,889	10,932	10,772	10,803
	交付税・譲与税等	6,733	6,942	6,924	6,994	6,960	7,126	7,239	7,336	7,498	7,538	7,583	7,657	7,704
	国・府支出金	9,767	9,397	8,749	7,053	7,325	7,349	7,642	7,743	7,799	7,861	7,809	7,772	7,902
	市債	1,778	1,709	8,016	5,076	5,690	3,202	3,492	3,223	2,411	1,886	1,663	1,277	890
	その他	1,124	2,380	1,271	1,139	1,139	1,139	1,169	1,169	1,169	1,169	1,169	1,169	1,169
	繰越金	610	633	587	211	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	30,146	31,557	36,081	31,058	31,922	29,570	30,384	30,405	29,719	29,343	29,156	28,647	28,468
歳出	人件費	5,339	5,543	5,551	5,477	5,648	5,439	5,708	5,323	5,628	5,188	5,369	5,255	5,366
	扶助費	8,491	9,146	8,426	8,539	8,658	8,779	8,906	9,039	9,179	9,326	9,481	9,644	9,815
	公債費	2,758	3,135	2,368	2,463	2,444	2,509	3,012	3,186	3,413	3,355	3,501	3,599	3,607
	補助費等	2,245	2,267	1,844	2,007	1,912	1,946	2,051	2,018	1,774	1,801	1,837	1,646	1,480
	繰出金	2,748	2,913	2,977	3,039	3,106	3,173	3,243	3,314	3,389	3,465	3,544	3,626	3,710
	投資的経費	2,526	2,932	10,765	5,752	6,720	4,006	4,516	4,224	3,306	2,676	2,239	1,651	1,220
	その他	5,406	5,034	3,939	3,799	3,773	3,773	3,753	3,753	3,773	3,773	3,753	3,753	3,773
	前年度繰上充用金	0	0	0	0	18	357	412	1,217	1,669	2,412	2,653	3,221	3,748
	計	29,513	30,970	35,870	31,076	32,279	29,982	31,601	32,074	32,131	31,996	32,377	32,395	32,719
歳入-歳出	633	587	211	-18	-357	-412	-1,217	-1,669	-2,412	-2,653	-3,221	-3,748	-4,251	
実質収支	559	362	211	-18	-357	-412	-1,217	-1,669	-2,412	-2,653	-3,221	-3,748	-4,251	
単年度収支	108	-197	-151	-229	-339	-55	-805	-452	-743	-241	-568	-527	-503	
基金残高														
財政調整基金		4,338	4,500	4,681	4,787	4,787	4,787	4,787	4,787	4,787	4,787	4,787	4,787	4,787
減債基金		985	774	775	776	777	778	779	780	781	782	783	784	785
その他特定目的基金		2,376	2,874	2,832	2,832	2,832	2,832	2,832	2,832	2,832	2,832	2,832	2,832	2,832
計		7,699	8,148	8,288	8,395	8,396	8,397	8,398	8,399	8,400	8,401	8,402	8,403	8,404
市債残高（普通会計）		27,510	26,195	31,943	34,711	38,141	39,055	39,771	40,056	39,312	38,103	36,523	34,453	31,978

令和16年度までの財政見通し（令和6年2月公表分）

（単位：百万円）

		R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度	R13年度	R14年度	R15年度	R16年度
歳入	市税	10,134	10,305	10,655	10,831	10,837	10,776	10,779	10,793	10,642	10,627	10,636	10,494	10,356
	交付税・譲与税等	6,733	6,875	6,748	6,674	6,778	6,937	7,052	7,192	7,424	7,472	7,529	7,601	7,756
	国・府支出金	9,767	6,814	8,007	6,571	6,840	6,862	7,153	7,252	7,306	7,365	7,310	7,271	7,399
	市債	1,778	4,203	4,936	5,076	5,690	3,202	3,492	3,223	2,411	1,886	1,663	1,277	890
	その他	1,124	1,890	1,350	1,180	1,180	1,180	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210	1,210
	繰越金	610	633	540	171	154	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	30,146	30,720	32,236	30,503	31,479	28,957	29,686	29,670	28,993	28,560	28,348	27,853	27,611
歳出	人件費	5,339	5,162	5,414	5,317	5,496	5,289	5,588	5,188	5,513	5,065	5,297	5,230	5,206
	扶助費	8,491	7,827	8,030	8,138	8,251	8,367	8,489	8,617	8,752	8,894	9,043	9,200	9,365
	公債費	2,758	3,042	2,394	2,441	2,410	2,617	2,971	3,165	3,391	3,331	3,478	3,563	3,553
	補助費等	2,245	1,890	1,934	2,097	2,002	2,036	2,141	2,108	1,864	1,891	1,927	1,736	1,570
	繰出金	2,748	2,810	2,864	2,920	2,977	3,037	3,097	3,158	3,222	3,287	3,354	3,423	3,494
	投資的経費	2,526	5,680	7,261	5,752	6,720	4,006	4,516	4,224	3,306	2,676	2,239	1,651	1,220
	その他	5,406	3,769	4,168	3,684	3,755	3,678	3,658	3,658	3,678	3,678	3,658	3,658	3,678
	前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	132	205	979	1,427	2,160	2,422	3,070	3,678
	計	29,513	30,180	32,065	30,349	31,611	29,162	30,665	31,097	31,153	30,982	31,418	31,531	31,764
歳入-歳出	633	540	171	154	-132	-205	-979	-1,427	-2,160	-2,422	-3,070	-3,678	-4,153	
実質収支	559	540	171	154	-132	-205	-979	-1,427	-2,160	-2,422	-3,070	-3,678	-4,153	
単年度収支	108	-19	-369	-17	-286	-73	-774	-448	-733	-262	-648	-608	-475	
基金残高														
財政調整基金		4,338	4,618	4,888	4,974	5,051	5,051	5,051	5,051	5,051	5,051	5,051	5,051	5,051
減債基金		985	486	487	488	489	490	491	492	493	494	495	496	497
その他特定目的基金		2,376	2,318	2,240	2,212	2,184	2,156	2,128	2,100	2,072	2,044	2,016	1,988	1,960
計		7,699	7,422	7,615	7,674	7,724	7,697	7,670	7,643	7,616	7,589	7,562	7,535	7,508
市債残高（普通会計）		27,510	29,282	31,921	34,675	38,099	38,858	39,561	39,811	39,030	37,784	36,166	34,069	31,586

●財政見通しの分析、今後の財源確保等

今回、令和5年度決算を反映して更新した財政見通しにおいては、令和16年度末の収支等が以下のとおり推移しました。

令和16年度末の収支等の見込み

<p>実質収支</p>	<p><b>41億5千3百万円 → 42億5千1百万円 (▲9千8百万円)</b></p> <p>推計年度末の令和16年度で、9千8百万円実質収支の悪化が見込まれます。令和5年度決算の実質収支が、前回の見通しより約1.8億円減少したことが主な原因ですが、こちらは、令和5年度に市債の繰上償還を積極的に行ったことによるものであり、以降の各年度の収支見通しは、前回より改善傾向にあります。</p>
<p>基金残高</p>	<p><b>75億8百万円 → 84億4百万円 (+8億9千6百万円)</b></p> <p>推計年度末の令和16年度で、8億9千6百万円基金残高の見込額が増加となりました。これは、令和5年度に行った公営企業資金運用基金への積立4億9千万円の影響が大きいものの、その他に令和5年度に市債の繰上償還に対して公債費管理基金の取崩しを一定抑えることができたことや、基金運用に係る利息を着実に各基金に積み立てたことから、全体として想定を上回る残高を確保できる見込みとなっています。</p>
<p>市債残高 (普通会計)</p>	<p><b>315億8千6百万円 → 319億7千8百万円 (+3億9千2百万円)</b></p> <p>推計年度末の令和16年度で、3億9千2百万円市債残高が増える見込みとなりました。令和5年度の市債発行額が前回の想定より大幅に減少したものの、大型案件の繰越分を6年度の発行見込みとして算定していることから、最終的な残高への大きな影響はありません。その中で、国補正予算措置等により発行見込となった市債を新たに6年度への繰越分として計上したことが、見込残高の主な増加要因となっています。</p>

上記のとおり、令和5年度決算を反映した財政見通しについては、実質収支の見込みが決算数値の影響により悪化しているものの、推移としては安定しており、全体的な財政見通しとしては、当初の見通しより良化が見られる状況となっています。

今後も、財政運営基本方針に基づき、弾力性のある財政基盤の構築、将来に向けた財政基盤の強化を進めるため、財源確保に係る取組みを進めていきます。

【参考】令和6年2月版財政見通しで示した、今後の財源確保等に係る取組み

<p>自主財源の確保</p>	<p>魅力あるまちづくりを進めることにより、人口減少社会においても子育て世代の定住者を増加させ、市税収入の確保を目指す。その他にも、広告収入やクラウドファンディング型ふるさと納税など、多様な方法での財源確保に努める。</p>
<p>事業に係る財源の確保</p>	<p>国庫補助金の確保をはじめ、前提条件では見込まれていない財源についても、最大限確保に努める。特に、他市町村との広域化や共同利用により、本市の負担軽減を進めることが可能な事業については、積極的に他市との連携を進める。</p>
<p>地方財政措置の活用</p>	<p>国の動向、国が推し進める事業を機敏にとらえ、地方交付税措置の確保ができる方法で市の事業を進めることにより、実質的な負担の減少に努める。</p>
<p>事務事業、調達効率・適正化</p>	<p>業務の効率化や事業の見直しに努めるとともに、公平・公正な入札執行を推進し、調達コストの低減に努める。</p>

